

**「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
長野圏域（長野地域）の減災に係る取組方針**

平成30年3月19日

長野圏域大規模氾濫減災協議会

目 次

1	はじめに	1
2	本協議会の構成員	2
3	長野圏域（長野地域）の河川の概要	3
4	長野地域の取組状況と課題	5
5	減災のための目標	10
6	概ね5年で実施する取組	11
7	取組方針のフォローアップ	15

1 はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、流下能力を上回る洪水により鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失、広範囲かつ長期間の浸水が発生しました。これに住民避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほど多数の孤立者が発生するなど甚大な被害となりました。

こうした背景から、平成 27 年 12 月に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申されたことを踏まえ、国土交通省では施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会再構築ビジョン」をとりまとめました。

国の管理河川については、沿川市町村等と協働で減災対策協議会を設立し、目標や取組方針を決定したところです。

そのような中、平成 28 年 8 月の台風 10 号では岩手県小本川が氾濫し、小本川沿川の高齢者福祉施設で 9 名の死者が出る被害が発生しました。

これを受け、平成 29 年 1 月に社会資本整備審議会会長から国土交通大臣に対して「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」が答申され、ただちに「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組を加速し、都道府県が管理する河川においても本格展開することが求められております。

長野県では河川管理者、市町村などの関係機関が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、長野圏域の県管理河川において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に「長野圏域大規模氾濫減災協議会」（以下、「本協議会」という。）を設立しました。

本協議会では、「現状の水害リスク情報」や「市町村が行う円滑かつ迅速な避難の取組」、「的確な水防活動等の取組」など各取組状況の情報を共有し、円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動等を実現するために地域の取組方針を策定し、周知することとしています。

なお、取組方針策定後、本協議会の各構成員は、取組方針に基づき連携して減災対策に取り組み、確かな対策の実施のための進捗確認等、フォローアップを行うこととします。

2 本協議会の構成員

本協議会の参加機関及び構成員は以下のとおり

機 関 名	代 表 者 (構成員)
長野市	市 長
須坂市	市 長
千曲市	市 長
坂城町	町 長
小布施町	町 長
信濃町	町 長
飯綱町	町 長
高山村	村 長
小川村	村 長
長野中央警察署	署 長
須坂警察署	署 長
長野南警察署	署 長
千曲警察署	署 長
千曲坂城消防本部	消防長
長野地域振興局	局 長
長野保健福祉事務所	所 長
長野建設事務所	所 長
須坂建設事務所	所 長
千曲建設事務所	所 長

本協議会のアドバイザーは以下のとおり

参加機関
(アドバイザー)
国土交通省 北陸地方整備局 千曲川河川事務所
気象庁 長野地方気象台
長野県 危機管理防災課
長野県 河川課
東京電力ホールディングス株式会社 リニューアブルパワー・カンパニー 犀川事業所

3 長野圏域（長野地域）の河川の概要

長野圏域（長野地域）（以下、「長野地域」という）は、長野県における信濃川水系の（上、中）流域及び関川水系の上流域に位置し、長野市、上水内郡信濃町、上水内郡飯綱町、上水内郡小川村、の1市2町1村で構成されています。

長野地域の総面積は約1117k㎡で、県全体の約8%を占めています。また、人口は約40万人で、県全体（約210万人）の約19%を占めています。長野地域内の河川のうち、千曲川及び犀川の一部区間は国管理であり、他の一級河川は県が管理しています。現況は表－1のとおりです。

県管理河川の特徴は、上流山間部では急峻な溪流を形成し、下流平坦部では緩やかな流れとなり築堤がなされています。その中間部には、扇状地が形成され、一度洪水が発生すると、氾濫した水が河川に戻ることなく扇状地を拡散するように広がるため、溢水による大きな被害が予想されます。また、築堤部での越水や内水被害にも留意する必要があります。

長野地域内の築堤区間は、保科川2.95km、赤野田川3.35km、蛭川3.05km、犀川6.3km、鳥居川2.7km、浅川5.8km、三念沢1.1km、田子川1.7km、駒沢川1.1km、となっています。

また、近年の災害の発生状況は表－2のとおりとなっています。

表－1 【長野地域の河川現況】

	総面積(k㎡)	県管理河川数	左欄の河川延長(km)
長野地域	1117.22	44	345.120
	長野市 834.81 信濃町 149.30 飯綱町 75.00 小川村 58.11	44 河川 (信濃 39, 関川 5)	
県全体	13,561.6	737	4,802.7
県全体に対する割合	8.2%	6.0%	7.1%

表－2 【近年の災害発生状況（長野地域）】

年月日	河川名	原因	被害状況
昭和56年8月	岡田川	台風15号	床上浸水34戸、床下浸水211戸、浸水面積47ha
昭和57年9月	岡田川	台風18号	床下浸水7戸、浸水面積1.0ha
昭和57年9月	浅川(三念沢、駒沢川、新田川等支川を含む)	台風18号 豪雨	床上浸水171戸、床下浸水35戸、浸水面積161.8ha
昭和58年9月	犀川	台風10号	床上浸水546戸、床下浸水69戸、浸水面積44.3ha
昭和58年9月	神田川、蛭川	台風10号	床上浸水373戸、床下浸水202戸、浸水面積270ha
昭和58年9月	浅川(三念沢、駒沢川、新田川等支川を含む)	台風10号	床上浸水331戸、床下浸水188戸、浸水面積48.5ha
昭和63年8月	浅川(三念沢、駒沢川、新田川等支川を含む)	台風10号	床上浸水4、床下浸水165戸、浸水面積29.8ha
平成7年7月	鳥居川	梅雨前線	床上浸水53戸、床下浸水53戸、浸水面積33ha
平成7年7月	浅川(三念沢、駒沢川、新田川等支川を含む)	梅雨前線	隣接の鳥居川氾濫で状況把握不可能
平成16年10月	犀川	台風23号	床上浸水1戸、床下浸水9戸、浸水面積1.9ha
平成18年7月	犀川	梅雨前線	床下浸水14戸、浸水面積4.5ha
平成18年7月	岡田川	梅雨前線	床下浸水4戸、浸水面積0.1ha

4 長野地域の取組状況と課題

長野地域における減災対策について、各構成員が現在実施している洪水時の情報伝達や水防に関する事項等についての取組及び課題を抽出し、以下のとおりまとめた。

① 情報伝達等に関する事項

項目	現状	課題
想定される浸水リスクの周知	○(水位周知河川) 鳥居川、浅川、蛭川、犀川、(洪水予報河川) 裾花川については、計画規模の降雨による浸水想定区域図が策定され、河川課ホームページなどで公表している。また、市町村からは、浸水想定区域図に基づくハザードマップが公表済み。	(1) 最近の被災状況を踏まえると、より大規模な氾濫に備える必要がある。 (2) 様々な避難方法を選択できるようにする必要がある。そのため家屋倒壊危険区域や浸水継続時間が必要。 (3) 住民周知への取組強化が必要。
洪水時における河川水位等の情報の内容	○長野地域に雨量計が87基設置されている。 ○県管理河川においては下記位置に水位計が設置されている。 鳥居川：鳥居川水位局、裾花川：岡田水位局、犀川：更級橋、岡田川：二ツ柳橋、岡田川：北野天神橋、岡田川：見六橋、蛭川：豊栄水位局、浅川：富竹水位局 浅川排水機場 ○県管理河川においては下記位置に量水標が設置されている。鳥居川：鳥居川水位局、裾花川：岡田水位局、犀川：更級橋、岡田川：二ツ柳橋、岡田川：北野天神橋、岡田川：見六橋、蛭川：豊栄水位局、浅川：富竹水位局	(4) 雨量情報空白区域がある。 (5) 水位計が必要な地域がある。 (6) 洪水予報(水位周知)をすべき河川がある。 (7) 量水標が必要な地域がある。

<p>市町村への情報提供と避難勧告等の発令基準</p>	<p>○決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、建設事務所長から関係首長に情報伝達を行う。</p> <p>○建設事務所担当者（水防当番）から関係自治体防災担当者に対して情報伝達を行っている。</p> <p>○避難勧告等は市町村地域防災計画に記載しそれに基づいて発令している。</p> <p>○裾花川、浅川、蛭川、鳥居川、犀川、（水位周知河川）では水防警報等で水位情報を提供している。</p> <p>○国交省や気象台のホットラインからの情報を参考に避難勧告等の発令を行っている。</p> <p>○気象庁 HP や防災情報提供システムで流域雨量指数の予測（洪水警報の危険度分布、流域雨量指数帳票）を提供している。</p> <p>○長野県防災情報システムにより、災害関連情報をメディア等を通じて地域住民へ情報提供している。また関係機関間での情報共有も行っている。</p>	<p>(8) 関係首長へより具体的に、確実に情報伝達する必要がある。（ホットライン）</p> <p>(9) 確実な情報提供を担保する必要がある。（水位情報、予報も含め）</p> <p>(10) 避難勧告等の発令基準の具体化、地域防災計画の修正が必要。</p> <p>(11) 避難勧告等に係る判断や伝達に係る詳細なマニュアルの整備。</p> <p>(12) 避難に必要な時間を確実に確保する必要がある。（タイムライン）</p> <p>(13) 災害時要配慮者に留意が必要。</p> <p>(14) 情報の一元管理が必要。</p> <p>(15) 避難等の判断に必要な情報を確実かつ、わかりやすく提供するとともにその利活用を促進する必要がある。</p>
-----------------------------	--	---

項目	現状	課題
<p>避難場所 避難経路</p>	<p>○長野市、信濃町、飯綱町、小川村では県管理河川について下記の通り浸水想定区域図を基に洪水ハザードマップを作成し全戸配布で周知している。</p>	<p>(16) 避難時の危険に配慮して、多様な避難方法を選択できるようにする必要がある。</p> <p>(17) 洪水以外の危険（土砂災害、地震、火事等）への活用に向けた検討が必要。</p> <p>(18) 住民周知の取組強化が必要。</p> <p>(19) 大災害時の避難、市町村を越える広域避難、長期の避難に向けた検討が必要。</p>

<p>住民等への情報伝達の体制や方法</p>	<p>○雨量・水位情報等をホームページ（長野県河川砂防情報ステーション）により公表している。</p> <p>○避難情報を防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、広報車などにより伝達している。</p>	<p>(20) 危険度等を住民がわかりやすく見られる情報発信が必要。</p> <p>(21) インターネット未利用者への情報提供が必要。</p> <p>(22) 防災行政無線について、荒天時の聞き取りにくさ、聴力低下者への配慮が必要。</p> <p>(23) 防災行政無線代替の情報伝達手段を検討。</p> <p>(24) 直轄区間以外でも情報配信するためメール登録者の増進を図る必要がある。</p> <p>(25) 災害危険時に確実な情報提供をする必要がある。</p> <p>(26) 外国人に向けた情報伝達を充実強化することが必要。</p>
<p>避難誘導體制</p>	<p>○避難誘導は、市町村職員、警察、消防団員、自主防災組織等の各組織が協力して実施している。</p> <p>○水防活動を行う水防団が避難誘導等の任務も担っている。</p>	<p>(27) 迅速避難が可能となるよう、組織毎の役割分担の明確化が必要。</p> <p>(28) 構成員の人員減への対策が必要。</p> <p>(29) 水防活動の省力化、団員の確保が必要。</p> <p>(30) より実践に即した訓練が必要。</p>

② 水防に関する事項

項目	現状	課題
河川の巡視	<p>○重要水防区域を定め、建設事務所で優先的に監視している。</p> <p>○出水時には、河川管理者と水防団等がそれぞれ河川巡視を実施している。</p>	<p>(31) 重要水防区域が多く、優先的に監視・水防活動をすべき箇所の特が困難。</p> <p>(32) 住民が重要水防区域を知らない。</p> <p>(33) 点検個所の経年状況把握（カルテ）と見直しが必要。</p> <p>(34) 効率的な巡視方法、役割分担を検討。</p> <p>(35) 点検箇所数に対応したマンパワーの強化が必要。</p>
水防資機材の整備状況	<p>○水防資材（土のう袋、ロープ、ブルーシート等）を各機関の水防倉庫等に備蓄。</p>	<p>(36) 装備品の情報共有、使用融通の検討する必要がある。</p> <p>(37) 装備品等の確実な確保、交換が必要。</p>
自治体庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	<p>○大規模な水害時には、庁舎等が浸水し機能が低下・停止する恐れがある。</p> <p>○長野赤十字病院（災害拠点病院）。</p> <p>○ライフライン（電気、ガス、水道、通信）が浸水し機能が低下・停止する恐れがある。</p>	<p>(38) 災害時の対応拠点となる庁舎等について耐水化対策が必要。</p> <p>(39) 被災時の代替機能を確保が必要。</p> <p>(40) 病院の耐水化が必要。</p> <p>(41) 自主防災組織の拡充が必要。</p> <p>(42) 避難訓練等の実施。</p> <p>(43) ライフラインの耐水化が必要。</p> <p>(44) 被災時の補完機能強化が必要。</p>

③ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項目	現状	課題
排水施設、排水資機材の操作・運用	<p>○長野地域には、奥裾花ダム、裾花ダム、浅川ダム、浅川排水機場、蛭川排水機場、信州新町排水機場（11基）、東京電力HD（平ダム、水内ダム、笹平ダム、小田切ダム）各々の操作規則により管理を行っている。</p> <p>○ダム情報をホームページ（長野県河川砂防情報ステーション）により公表している。</p>	<p>(45) ダム放流の情報が市町村に確実に届く必要がある（現状、市に対してTEL、FAX、メール等で連絡。周辺住民に対して県は洪水時に放流警報装置で伝達。）</p> <p>(46) ダムの情報（放流、水位等）を住民に提供する必要がある。（現状、県管理ダムは河川砂防情報ステーションや電話応答装置により提供）</p> <p>(47) 確実な操作を担保する必要がある。</p> <p>(48) 操作規則がない許可工作物（排水口・樋門等）の取り扱いが課題。</p> <p>(49) 対策車両保持の情報共有と依頼ルール確立が必要。</p> <p>(50) ポンプの確実な稼働の担保が重要。</p> <p>(51) ポンプの確実な運用、人材確保。</p>

④ 河川管理施設の整備に関する事項

項目	現状	課題
堤防等河川管理施設の現状の整備状況	<p>○岡田川（長野市篠ノ井） …内水対策及び河川改修事業</p> <p>○新田川、三念沢、駒沢川 …河川改修事業</p> <p>○浅川（長野市 長沼～吉島） …排水機場整備</p> <p>○犀川（長野市信州新町 新町他） …排水機場整備</p>	<p>(52) 引き続き、対策を実施する必要がある。</p>

※各項目の課題の番号(1)～(52)は、後述の「6 概ね5年間で実施する取組」の内容と対応

5 減災のための目標

迅速かつ的確な避難や水防活動の実施及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施する事で、各構成員が連携して達成すべき減災目標は以下のとおりとする。

【達成すべき目標】

長野圏域の流域における大規模水害に対して、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

【目標を達成するための3つの取組】

- ① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
- ② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
- ③ 社会経済被害最小化を図るための排水活動や河川管理施設整備の取組

※大規模水害……想定しうる最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

※社会経済被害の最小化……大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

6 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。

1) ハード対策の主な取組

各参加機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・取組機関については、以下のとおりである。

項 目	主な取組項目	備 考
<p>■洪水を河川内で安全に流す対策</p> <p>対応する課題： (33) (52)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・優先的に実施する堤防、護岸等の整備 【県】 ・適時、適切な維持管理の実行 【県】 	<p>岡田川、三念沢、駒沢川、浅川、犀川</p>
<p>■避難行動、水防活動排水活動に資する基盤等の整備</p> <p>対応する課題： (4) (5) (6) (7) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (45) (46)</p>	<p>○雨量計、水位計等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の改良(デジタル化) 【市町村】 ・防災ラジオ、ディスプレイ付戸別受信機の配布等 【市町村】 ・水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備 【市町村】 ・水位計や量水標等の設置 【県、市町村】 <p>水位計設置要望箇所 鳥居川（大倉橋）、鳥居川（鳥居橋）、犀川（新町橋）、浅川（浅川橋）、浅川（大道橋） 保科川（若穂牛島地区）、岡田川（篠ノ井地区） 神田川（松代地区）</p> <p>量水標要望箇所 長野市：信州新町新町地区（新町橋） 信州新町日原東地区（大原橋） 信州新町日原西地区（橋木橋） 浅川（大道橋） 浅川排水機場 飯綱町：鳥居川（鳥居新橋）</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【県、市町村】 ・内水被害危険箇所の対策、排水ポンプ車の配備 【県、市町村】 ・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 【県】 ・ライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供 【県】 	<p>裾花川</p> <p>浅川排水機場 浅川ダム 浅川（長沼地区）</p>
--	---	--

2) ソフト対策の主な取組

各参加機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・取組機関については、以下のとおりである。

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

項 目	主な取組項目	備 考
<p>■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等</p> <p>対応する課題： (1) (2) (3) (13) (16) (17) (18) (19)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域図の公表 【県】 ・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等 【県、市町村】 ・ささえあいマップ、ハザードマップ整備・拡充 【市町村】 ・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進 【県、市町村】 	

<p>■避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成</p> <p>対応する課題： (8) (9) (10) (11) (12) (14) (15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成 【気象台、県、市町村】 ・タイムラインを活用した首長も参加した実践的な訓練 【気象台、県、市町村】 ・立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討支援 【市町村】 ・「危険度を色分けした時系列」、「警報級の可能性」や「洪水警報の危険度分布」等の新しい防災気象情報の利活用の検討 【気象台、県、市町村】 	
<p>■防災教育や防災知識の普及</p> <p>対応する課題： (4) (5) (6)</p>	<p>教員を対象とした講習会の実施 【県、市町村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生等を対象とした防災教育の実施 【県、市町村】 ・出前講座等を活用した水防災意識の普及 【気象台、県、市町村】 	

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

項 目	主な取組項目	備 考
<p>■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化</p> <p>対応する課題： (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施 【県、市町村】 ・水防団同士の連絡体制の確保 【市町村】 ・住民等への情報伝達の体制強化 【県、市町村】 ・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検 【県、市町村】 ・関係機関が連携した実働水防訓練の実施 【県、市町村】 ・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集指定を促進(広報誌、市のイベント、コミュニティー放送等) 【市町村】 ・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築 【市町村】 ・内水被害危険箇所の把握及び情報共有 【県、市町村】 ・災害拠点となり得る施設・資材・備品の強化等 【県、市町村】 	

③社会経済被害最小化を図るための排水活動や河川管理施設整備の取組

項 目	主な取組項目	備 考
<p>■排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施</p> <p>対応する課題： (47) (48) (49) (50) (51)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・排水（ポンプ車）訓練の実施 【県】 ・内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成 【県、市町村】 	

7 取組方針のフォローアップ

この取組方針に記載した事項については、各構成員において、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映するよう努めるとともに、目標の実現に向け、継続的に取り組むものとする。

また、本協議会は随時出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認するとともに、必要に応じ、この取組方針を見直すものとする。